

〈書評と紹介〉 長田華子著『バングラデシュ の工業化とジェンダー：日系縫製企業の国 際移転』

Kawasaki, Akiko / 川崎, 暁子

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

676

(開始ページ / Start Page)

68

(終了ページ / End Page)

72

(発行年 / Year)

2015-02-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00011636>

書 評 と 紹 介

長田華子著

『バングラデシュの工業化とジェンダー』

——日系縫製企業の国際移転』

評者：川崎 暁子

「アジアの最貧国」と呼ばれて久しいバングラデシュ⁽¹⁾は、1971年にパキスタンから分離・独立した際、内戦によって荒廃した国土・過剰な人口・自然災害といった困難を抱え天然資源もほとんど保有していなかったため、国際社会から多大なる悲観を込めて「開発のテスト・ケース」と呼ばれた（World Bank 2013, p. 1）。そのようなバングラデシュの経済発展をけん引してきたのが縫製産業である。今やバングラデシュの全輸出の80%が縫製品であり、トルコと中国に次いで世界第三位の縫製品輸出国となっている（AMRC 2013, p. 1）。

本書は、バングラデシュ縫製産業と日系企業の関わりを調査研究した成果であり、特に2008年9月金融危機以降の日系縫製企業によるバングラデシュへの生産拠点移転の特徴と課題を明らかにすることを主題としている（本書3頁。以下本書引用は頁数のみ）。日本の衣類輸入は金額にして78.2%を中国に頼っており、バングラデシュは6.6%で日本の衣類輸入相手国としては第5位である（5頁）。このように中国の存在が圧倒的であるものの本書は、金融

危機後の低価格衣料品をめぐる競争激化、中国における労働賃金と労働者権利意識の急上昇によって、日系縫製企業の生産拠点の中国からの移転先としてバングラデシュの存在が急速に大きくなったと指摘する。バングラデシュの製造業における一般的な労働賃金は月収78ドル、中国の月収538ドルの約6分の1であるという（9頁）。また評者のコメントにおいて触れるが、労働者の権利という点においてバングラデシュ縫製産業は意識が高いとは言えない。

本書の中心をなすのはフィールドワークの成果である。著者は2009年から2010年にかけて計6回、バングラデシュにて現地調査を行っている。特に2010年に約1か月にわたる現地調査を2回行った際には、首都ダッカ郊外にある工場に毎日通い縫製フロアーを訪れ昼休みなどにインタビューを行っている。著者は工場で働く若い女性たちと同年代であり、しかもベンガル語を話すことが出来る。

では次節以降、目次にそって内容を紹介し最後にコメントを述べたい。

1 本書の内容

目次は以下のとおりである。

第1章 研究目的・先行研究・研究手法

第2章 独立後のマクロ経済政策とジェンダー

第3章 工業化の動向と工業政策——縫製産業の誕生と成長

(1) バングラデシュは、一人当たりGDPは208か国中183位（2013年、世界銀行）、所得のみならず平均寿命や教育なども指標とした人間開発指数（Human Development Index, HDI）は186か国中146位（2012年、国連）である。

第4章 工業化と新しい労働力としての女性

第5章 グローバル金融危機後の日系縫製企業の国際移転——株式会社マツオカコーポレーションの事例から

第6章 バングラデシュ工場の女性労働力——熟練度・賃金査定・世帯／世帯保持

第7章 日系縫製企業の技術移転のジェンダー分析

第8章 結論

第1章において本書の課題が提示されている。それは第一に「なぜバングラデシュにおいて輸出向けの縫製産業は成長したのか」という問いに答えることである（12頁）。その答えとして、1990年代に世界銀行が融資の条件としてバングラデシュ政府に提示した教育や雇用を中心とする女性政策の実施、そして女性の労働市場への参加促進が重視されている。第二の課題は、「金融危機以降に進んだ日系縫製企業による中国からバングラデシュへの国際移転の特徴をフィールドワークによって明らかにすること」である（同上）。

第2章は、独立後の経済政策や構造調整政策についてである。1980年代から2000年代にかけて、バングラデシュは世界銀行およびIMFから融資を受ける条件として構造調整政策を行う。さらに1990年代には「国民の約6割が貧困線以下の生活を強いられている」という事態を前に⁽²⁾、経済成長と貧困削減を同時に達成するための手段として女性政策が重視されていく（61頁）。世界銀行が「ジェンダーと開発」を融資条件として組み込んだため、女性の就労率・識字率を上げることが課題であった。このような女性政策こそが、次の第3章で詳しく述べられるバングラデシュの工業化に不可欠な要素だったと本書では考えられている。

第3章は、バングラデシュにおける縫製産業

の成長とその背景についてである。バングラデシュの縫製産業は、1977年には工場数が9、輸出額が100万ドルだったものが、2011年には工場数5,400、輸出額190億8,969万ドルへと成長した（100、106頁）。外資参入による縫製産業の急成長は、アメリカ主導の繊維・アパレル製品の輸出入規制であるMFA（Multi Fiber Arrangement、多角的繊維協定）によるものだと本書は指摘する。1980年代、アメリカは自国の繊維産業を守るために、韓国・台湾・香港にMFAを適用し輸入を規制した。これにより、韓国・台湾・香港の投資家がMFAの対象外であるバングラデシュに資本を移転していく。もっとも1985年には、バングラデシュもまたMFAを適用される。MFAは2004年に終了し、繊維・アパレル産業は「完全なる自由貿易体制へと移行した」（106頁）。

その縫製産業の成長を支えているのが、女性労働力である（第4章）。ここで挙げられているのは1997年の数字だが、労働力の69.9%が女性だという⁽³⁾。なぜ女性なのか？ それは雇用側が、男性と比べて従順・低賃金の女性を需要したからである。縫製工場労働者の賃金を見ると女性は男性の58.5%であり、裁断・縫製・仕上げという部門に分けた場合には、仕上げ部門において女性は男性の42.7%しか受け取っていない（1997年の数字、149-150頁）。その上労働環境は劣悪、さらに工場でも通勤途中でも誘拐やレイプがなくなる。

第5章から第7章において、金融危機後の日系縫製企業の国際移転の特徴がフィールドワー

(2) 貧困線以下の生活を強いられている国民の割合は、2000年：48.9%、2005年：40.0%、2010年：31.5%となっている（World Bank 2013 p.xii）。

(3) 例えば、国際的な問題となった2012年の大規模な火災事故が発生した首都ダッカにある工場では、労働者の95%が女性であった（AMRC 2013 p.1）。

クをもとに分析されている。調査対象の株式会社マツオカコーポレーションは1990年代から中国での生産を開始したが、労賃上昇を背景に2008年3月にはバングラデシュの首都ダッカ郊外に工場を開設した。著者が2010年2月に調査した際には、約800人のバングラデシュ人労働者がマツオカアパレルで働いており、7割以上が女性であった。第5章ではインタビューに基づき、124名分の労働者の職名・性別・年齢・学歴・縫製経験年数といったデータがまとめられている。これを分析した結果、女性工員が職務経験などに基づく「正当な評価を受けることはなく、低賃金労働力として消費されている」と指摘されている（207頁）。

第6章では8人の女性工員の事例が紹介されており、彼女たちの収入がいかに世帯を支えているかが述べられる。例えば、スミ（22歳、未婚、以下すべて本名）の月収は残業代も含め約3,000円、そのうち約2,000円を毎月実家の両親に仕送りしている。ベビー、レバ、レカの三姉妹は皆、残業代も含め約4,000円の月収の半分を夫の生家に送金している。一方、高い技術を持つ熟練工のマジェダ（22歳、未婚）は未婚だが両親とは離れて友人3人と暮らしており、給料は自分自身のために使用しているという。スウィーティー（27歳、既婚）も優れた縫製技術を持ち、夫とは離れてマツオカアパレルの近くに住居を構えている。このように高い縫製技術を持ち比較的高い月収を得ている女性たちは、「伝統的な規範のはざままで自由な自己選択」が可能なのだと著者は指摘する（236頁）。

第7章は、マツオカコーポレーションの企業内技術移転についてである。中国に次ぐ第二次移転先となるバングラデシュ工場マツオカアパレルでは、管理職が全員バングラデシュ人男性であるため女性工員の声をくみ上げることが出

来ず、高度な技術を持つ女性工員を見抜き昇進させるような仕組みがない。

第8章においては、日系縫製企業がバングラデシュ工場におけるジェンダー非対称な企業組織を改善し、女性たちを「使い捨ての労働力として消費」するのではなく（271頁）正当に評価することによって、バングラデシュの人々と持続的な発展関係を築くべきだと結論づけられている。

2 本書の意義と若干のコメント

それではコメントを述べたい。

まず、本研究の魅力は何と言ってもバングラデシュの女性たちへの取材である。繊維工場における少女も含む若い女性の労働は、イギリスの産業革命から始まりアメリカ・日本・中国そしてバングラデシュと国を移しつつ現代に至るまで、劣悪な労働条件の下での搾取がときに貿易摩擦とも相まって問題視されてきた。本書のように現地取材に基づく研究がなされることで、厳しい状況の中でも自分の技術を磨いて世帯における地位も向上させ、「主体性」と「自由」を獲得しつつある女性が存在することがうかがわれる。

繊維工場における若い女性労働の搾取という問題は、反グローバリゼーション論者もよく引き合いに出す。Rivoli（2009）は、このような批判が果たして真実性を持つか確かめるという視点から、2000年から2008年にかけて上海の繊維工場にてフィールドワークを行っている。農村出身の若い女性工員たちは、低賃金・長時間労働・劣悪な労働条件にもかかわらず、農村時代と比較して男性の支配から逃れ賃金収入を得て好きなファッションに身を包み、「自律」「自己選択」の味を知った今の方が良いと感じているという（Rivoli 2009 pp.105-119）。この本はアメリカで最優秀学術書に輝くなど高い評価

を得ている。中国の強力な競争相手として新たに台頭してきたバングラデシュの現地調査を行っているという点において、本書はRivoli (2009) の一歩先を行っている。そして、工場の賃金労働者となった若い女性たちの「主体性」と「自由」の獲得を評価している点においてRivoli (2009) と共通している点にも注目すべきである。本書は、市場が女性に与えた「主体性」「自由」「選択」を根本的に肯定していると言えよう。ただし、本書でもバングラデシュの農村における女性の地位の低さについて触れているものの、女性たちが日系縫製工場で働く以前の状況は調査していないことに注意が必要である。これは著者自身が今後の課題として挙げている（本書269頁）。

一方で、バングラデシュ縫製産業が労働者の権利という点において大きな問題を抱えていることは避けて通れない事実である。これほど充実した現地取材によってバングラデシュの新しい女性像を提示するならば、そうした影の部分をも提示すべきだったのではないか。明暗は互いをいっそう際立たせるものである。例えば、1992年に児童労働を用いて生産された製品の輸入禁止法案がアメリカ議会に提出されたとき、バングラデシュ縫製産業の75万人の労働者の10%が14歳未満であった（UNICEF and ILO 2004 p.6）。翌年には、貿易制裁をおそれたバングラデシュ縫製産業から、4～5万人の子どもの労働者が解雇された（*ibid.*）。これは児童労働が国際問題として注目されるきっかけとなった、非常に大きな事件である。以後、バングラデシュ縫製工場の主要な労働力は15～25歳の女性たちになった。また2012年11月24日には、首都ダッカにおける縫製工場火災事故で111人の労働者が死亡し300人を超える負傷者を出した（AMRC 2013 p.1）。その5か月後の2013年4月24日、5つの縫製工場が入

居していたRana Plazaビルが倒壊し1,132人の死者と約2,500人の負傷者を出した（ILO 2014 p.52）。これらは史上最悪の産業事故に数えられるものであり、いずれにおいても建物と職場の安全基準が守られていなかったことが原因であった（*ibid.*）。「主体性」と「自由」を獲得しつつある女性労働者がいる一方で、バングラデシュ縫製産業はこれほど重大な暗部を抱えている。それは、労働コストの低い場所を求め続ける市場競争の激化というグローバリゼーションの時代において、日本を初めとする先進国に関係がない話ではない。

加えて、本書では女性の市場参加を促進したとして世銀の構造調整が高く評価されているが、構造調整に対しては批判的な議論がかなりある。そうした批判的視点の十分なサーベイを経ずに非常にポジティブな評価を下しているように見えてしまうのも気になる点である。

すなわち女性が市場参加し低賃金労働者となることをどう捉えるか、という点において本書の充実したフィールドワークは高く評価できる。しかし一方で、本書では労働コスト（賃金はもちろん労働者の権利なども含む）の低い場所を求め続ける市場競争への批判に対するサーベイおよび反論が十分ではないように感じられた。

以上のような評者の注文に過ぎない点を考慮してなお、本書はジェンダー研究者にとってはもちろん、市場をどうとらえるかという点から経済学研究者にとっても必読の書である。広くお勧めしたい。

（長田華子著『バングラデシュの工業化とジェンダー——日系縫製企業の国際移転』御茶の水書房、2014年1月、xxii+313頁、定価7,600円＋税）

（かわさき・あきこ 法政大学大学院経済学研究科博士後期課程）

参考文献

- Asia Monitor Resource, AMRC (2013) *Tazreen Fire - the Ground Realities*, Asian Network for the Rights of Occupational and Environmental Victims (ANROEV) and Asia Monitor Resource Centre (AMRC), (<http://www.amrc.org.hk/node/1300>, 2014年10月6日取得)
- International Labour Organization, ILO (2014) *World Social Protection Report 2014/15: Building economic recovery, inclusive development and social justice*, Geneva: ILO
- Rivoli, Pietra (2009) *The Travel of a T-Shirt in the Global Economy: an Economist Examines the Markets, Power, and Politics of World Trade*, 2nd ed., New Jersey:

John Wiley & Sons, Inc. (=雨宮寛・今井章子訳『あなたのTシャツはどこから来たのか? : 誰も書かなかったグローバリゼーションの真実』東洋経済新報社 2007年)

UNICEF and ILO (2004) *Addressing Child Labour in the Bangladesh Garment Industry 1995-2001: A Synthesis of UNICEF and ILO Evaluation Studies of the Bangladesh Garment Sector Projects*, New York and Geneva

World Bank (2013) *Bangladesh Poverty Assessment: Assessing a Decade of Progress in Reducing Poverty, 2000-2010, Bangladesh Development Series Paper No.31*, Dhaka: The World Bank Office

「労働」の社会分析

ミリアム・クラックスマン 著
時間・空間・ジェンダー
織工として定収入を得る人から、その家事を代行する人まで、戦間期の英国で女性の働き方は多様化した。理論と実証研究の統合を目指すオーラル・ヒストリー。
木本喜美子監訳：3400円

世界内政のニュース

ウルリッヒ・ベック 著
《叢書・ウニベルシタス1016》
福島原発事故、ユーロ危機、ウオール街占拠、テロ……。日々起こる世界的な重大事件を読み解き、いまここにある危機から未来の可能性を探る。
川端健嗣、S・メルテンス訳：2800円

脱原発の比較政治学

本田宏、堀江孝司 編著
チェルノブイリや福島の事故をうけて、世界各国はどのような選択をしているのか。原発事故が投げかける問題を民主主義への挑戦ととらえ、政治学的な視点から応えようとする。
2700円

福祉国家と家族

法政大学大原社会問題研究所／原伸子 編著
一九八〇年代以降に福祉国家が縮減する過程とグローバル化の下で家族政策が主流となっていく文脈を、米・英・独・スウェーデン・日本などの歴史的な事例を通して比較検証する。
4500円

成年後見制度の新たなグラン・デザイン

法政大学大原社会問題研究所／菅富美枝 編著
人びとが保護の対象から自身の権利を行使する主体となるための支援とは何か。ケア、介護、消費、福祉など、さまざまな現場と世界の最新状況から、成年後見制度を再構築する。
5700円

《法政大学大原社会問題研究所叢書》

法政大学出版局

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-3 <http://www.h-up.com/>
TEL 03-5214-5540/FAX 03-5214-5542 ※表示価格は税別です